

## 愛媛県バランスシート、行政コスト計算書の概要

### <作成の目的>

本県の財政事情について、県民への情報提供の充実を図るため、昨年度に引き続き、総務省から示された基準に基づき、バランスシートと行政コスト計算書を作成した。

### <バランスシート>

#### 【普通会計分】

#### 1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計
- (2) 基準日 平成19年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データ

#### 2 概要

- (1) 資産総額：2兆5,207億円（原則、取得原価による評価）  
うち有形固定資産：2兆3,384億円（構成比92.8%）  
※有形固定資産：道路、橋りょう、学校、庁舎等

〔 県民1人当たり  
資産総額：170万3千円 有形固定資産：158万円 〕

- (2) 負債総額：1兆1,720億円  
うち地方債残高：9,720億円  
※「地方債」と「翌年度償還予定額」の合計

うち退職給与引当金：2,000億円  
※年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当

〔 県民1人当たり  
負債総額：79万2千円 地方債残高：65万7千円 〕

- (3) 正味資産：1兆3,487億円  
※資産合計から負債合計を差し引いた額

#### (4) 有形固定資産形成の財源構成

有形固定資産合計2兆3,384億円に対し、地方債残高は9,720億円で、有形固定資産の約42%を将来世代の負担で形成し、残りを国と現役世代で負担していることになる。ただし、国庫支出金の財源には国債が充てられている部分があるため、実質的な世代間の負担区分の把握は困難である。

## 【県全体分】

### 1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計及び公営事業会計
- (2) 基準日 平成19年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データ

### 2 概要

#### (1) 資産

資産総額：2兆5,855億円（普通会計の1.03倍）

うち有形固定資産：2兆4,171億円（構成比93.5%）

#### (2) 負債

負債総額：1兆2,208億円（普通会計の1.04倍）

うち地方債残高：1兆135億円

うち退職給与引当金：2,017億円

#### (3) 正味資産：1兆3,647億円

※資産合計から負債合計を差し引いた額

## 【連結分（試案）】

### 1 作成方法

- (1) 対象会計 普通会計、公営事業会計及び関係団体
- (2) 基準日 平成19年3月31日
- (3) 基礎数値 主として昭和44年度以降の決算統計データと関係団体の平成18年度決算書

### 2 概要

#### (1) 資産

資産総額：2兆6,100億円（普通会計の1.04倍）

うち有形固定資産：2兆4,301億円（構成比93.1%）

#### (2) 負債

負債総額：1兆2,329億円（普通会計の1.05倍）

うち地方債等借入金残高：1兆206億円

うち退職給与引当金：2,026億円

#### (3) 資産・負債差額：1兆3,771億円

## <行政コスト計算書>

### 1 作成方法

(1) 対象会計 普通会計

(2) 対象コスト 平成18年度の行政サービスに要した費用

※資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額

(3) 基礎数値 主として平成18年度決算統計データ

### 2 概要

(1) 行政コスト総額：5,102億円

#### ○性質別内訳

人件費等の人にかかるコスト：1,978億円（構成比38.8%）

物件費等の物にかかるコスト：1,440億円（構成比28.2%）

扶助費等の移転支的コスト：1,425億円（構成比27.9%）など

#### ○行政目的別内訳

教育費：1,478億円（構成比29.0%）

土木費：1,192億円（構成比23.4%）など

○県民1人当たりコスト総額：34万5千円

(2) 収入項目 [( )内は行政コスト総額に対する割合]

使用料・手数料等：331億円（6.5%）

※分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金などの合計

国庫支出金：535億円（10.5%）

※資産形成に資するものを除く。

一般財源：3,506億円（68.7%）

※地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税などの合計

(3) 経年比較（平成16年度～18年度）

社会保障関係経費などは増加傾向にあるものの、16年の台風被害による災害復旧事業の進捗や経費節減の徹底、臨時的給与カットの開始等から、前年度に比較して行政コストは減少している。